

東アジア経済共同体の実現に向けて 長い歴史を持つ先導者、ASEANのユニークな役割

東アジアにおける経済統合については、内外でさまざまな議論が行われています。そこで、今回は、経済統合を進めるうえでASEAN（東南アジア諸国連合）が果たすユニークな役割に注目したいと思います。

ASEANは、1967年に、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイの5カ国によって結成されました。当時、深刻化しつつあったベトナム戦争に対応して米国の支援の下に設立されたものですが、その後、ASEANは、ベトナム戦争の終結、米中国交回復、東西冷戦の終焉などの中で大きく変質し、いまや上記5カ国に加え、ブルネイ（1984年加盟）、ベトナム（1995年加盟）、ラオス（1997年加盟）、ミャンマー（1997年加盟）、カンボジア（1999年加盟）を含む東南アジア10カ国の経済統合を目指す組織に発展しています。

具体的には、ASEANは、2015年にASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community）を実現し、域内関税の撤廃と投資や人の移動の自由化などを達成することを決めています。そのため、ASEAN憲章を策定し、経済共同体に向けた各国の政策努力をモニターして加速することにしています。

さらに、ASEANは、日本、韓国、中国の3カ国を加えたASEAN+3の経済統合、これらにインド、オーストラリア、ニュージーランドの3カ国を加えたASEAN+6（東アジアサミットグループ）の経済統合を先導しています。そこには、これら大国との貿易投資を促進して経済的利益を得るとともに、それら諸国の影響力のバランスを取ろうとする意向がうかがえます。

いずれにしても、東アジアにおける経済統合はASEANの役割を離れて論議できないと思われますので、ASEANの現状やASEAN経済共同体の実現可能性について説明した後、東アジア経済共同体に向けた動きについて述べたいと思います。

巨大な経済圏 ASEANの現状

ASEAN10カ国の人口を合計すると6億人近くになり、その合計GDPは約1兆ドルと韓国やインドのそれに匹敵します。したがって、GDPが4兆ドルに達する日本や中国には規模で劣りますが、巨大な経済圏であるといえます。また、1人あたりの総国民所得（GNI）も2000ドルに近く、低所得国というより中所得国のレベルに達しています。

しかし、10カ国間の格差も大きく、人口が100万人に満たないブルネイから2

億 3000 万人と（中印米に次ぐ）世界第 4 位の人口を持つインドネシアまで、1 人あたり GNI が 600 ドル以下のカンボジアから 3 万ドルを超えるシンガポールまで、広範に広がっています。輸出入を見ても、石油輸出国のブルネイやマレーシアから石油輸入国のタイやシンガポール、世界最大のコメ輸出国のタイやベトナムから世界最大のコメ輸入国フィリピンまで、さまざまです。

さらに、宗教の面でも、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイなどが仏教国、インドネシア、マレーシア、ブルネイがイスラム教国、フィリピンがキリスト教国と多種多様ですが、実は、一国の中でも多くの宗教が並存しています。たとえば、インドネシアでは、イスラム教が全国的に優勢（国民の 90%弱）ですが、スラウェシやインドネシア・パプアなどを中心にキリスト教（同 10%弱）、バリに集中してヒンドゥー教（同 2%）などが優勢になっています。

なお、東南アジアには中華系の人々が沢山いて経済的に大きな影響力を持っていますが、文化的には、ベトナムをほとんど唯一の例外として、中国よりインドの影響を強く受けてきました。これは、宗教（ヒンドゥー教、仏教、イスラム教）、文学、文字、演劇、舞踊、音楽、服飾、建築、料理などを見てもわかります。こうした東南アジアのインドとの親和性が、ASEAN がインドを含めた経済統合に積極的な理由の一つであり、インドが「ルック・イースト」政策として東南アジア諸国を貿易投資のターゲットにしている根拠の一つかもしれません。

いずれにせよ、このように多様な ASEAN 諸国ですが、経済統合を進めて ASEAN 経済共同体を目指すという点では完全に一致しています。その最大の理由は、個々の国がばらばらでは規模の経済を十分発揮できず、また、対外的にも脆弱なままにとどまると考えられているからです。日中韓印といった経済大国の間に埋没したくないという意識もあるでしょう。

ASEAN は、すでに 1992 年に AFTA（ASEAN Free Trade Agreement）に合意し、域内の関税率を 2008 年までに 5%以下に引き下げることを決めています。実際には 2002 年頃までに合意時の加盟 6 カ国（原加盟 5 カ国とブルネイ）の間でそれを達成しています。この間、1997、98 年にはアジア金融危機が ASEAN 諸国を襲いましたが、これはむしろ経済統合を加速する方向に働いたようです。

なお、ASEAN の経済統合における日本企業の役割はきわめて大きく、1980 年代に日本企業の直接投資を通じて ASEAN（とくに原加盟 5 カ国）は日本との高度なサプライチェーンに組み込まれるようになりました。アジア金融危機後も（邦銀のプレゼンスは低下したものの）、日本企業は、タイとインドネシアに自動車生産を集約して ASEAN の競争力を高め、エレクトロニクスや家電産業でも ASEAN 諸国と中国を結ぶ重要な鍵になっています。

ASEAN 経済共同体の実現可能性

このように経済統合が進んできた ASEAN がいつそう野心的な経済統合の実現に向けて大きな一歩を踏み出したのが、2003年10月の首脳会議でした。そこでは、ASEAN 安全保障共同体や ASEAN 社会・文化共同体とともに、ASEAN 経済共同体を2020年までに実現することがうたわれました。ASEAN が経済のみならず幅広い協力と統合を目指していることがよくわかります。

ただ、このうち、もっとも注目を集めたのは経済共同体の創設であり、ASEAN としても最重要課題としてこれに取り組んできました。そして、2007年1月の首脳会議で、2020年という経済共同体実現の目標年次を2015年まで前倒しすることに合意したのです。

実は、AFTA の合意自体が拡大と前倒しを繰り返しており、すでに1999年の首脳会議で、原加盟6カ国は2010年までに域内関税を全廃することとし、新規加盟4カ国も2015年までに域内関税を全廃することを決めていました。これに沿って着々と域内関税の撤廃などの自由化を進めてきたうえで、より高度の経済共同体を実現する目標年次の5年前倒しを決定したのです。

もとより、ASEAN 経済共同体は、単なる域内関税の撤廃にとどまらず、サービス貿易の自由化、熟練労働力の移動の自由化、投資の自由化・円滑化、金融協力、科学技術協力、エネルギー協力、農業・食糧協力など広範な協調によって単一市場を実現しようとするものであり、FTA をはるかに超えた協力が必要になります。

なかでも、各種国内規制の広範な自由化とハーモナイゼーションは、当然、大きな困難を伴いますから、その実施を監視して後押しするメカニズムが必要になります。前倒しを決定した2007年1月の首脳会議でブループリントが合意され、同年11月の首脳会議で採択された ASEAN 憲章が、これを可能にしたといえましょう。

基本条約「ASEAN 憲章」の“威力”

ASEAN 憲章は、包括的な ASEAN 共同体の実現を見越して制定されたものであり、ASEAN に法人格を与えるとともに、その組織と制度を整備した基本条約（EU のマーストリヒト条約に類似したもの）だといえます。その制定にあっても、2005年12月の首脳会議で諸原則を確認して有識者からなる賢人会議に検討を依頼し、2007年1月の首脳会議で賢人会議の報告を受けてブループリントを作成してハイレベル・タスクフォースに起草を依頼した後、同年11月の首脳会議で同タスクフォースの作成した草案を採択して署名するという慎重な手続きを踏んでいます。

この ASEAN 憲章には、民主主義、法の支配、人権尊重などの基本原則が含まれていますが、経済統合との関係では、以下の3点がとくに重要です。

- (1) 国内問題への不干渉という原則は維持する。
- (2) 意思決定については、基本的にコンセンサス方式を維持しつつ、経済問題には「ASEAN マイナス 1」方式を導入する。重要事項についてコンセンサスに至らない場合は（年2回開かれる）首脳会議に委ねる。
- (3) ASEAN 事務局を強化する。

つまり、一見コンセンサス方式が維持されているように見えて、経済問題については協力しない国を取り残してどしどし自由化とハーモナイゼーションを進めていけるうえ、重要事項についてコンセンサスが得られないときは首脳会議で（コンセンサスがなくても）決定できることになっているのです。

しかも、強化された事務局が毎年各国の進捗状況をモニターして報告することになっており、最終的には首脳会議で非協力国に制裁措置を決定することすらできると思われます。経済統合に関しては、内政不干渉という原則はほとんど空洞化しているといえましょう。

このように迂回した形ではあっても、従来のコンセンサス方式を克服することを決めたことは、ASEAN が経済共同体形成に向けていかに真剣に取り組もうとしているかを示しています。逆にいえば、これだけの準備をして取り組んでいる以上、よほどのことがない限り、2015 年までに ASEAN 経済共同体が実現するのは確実だといえましょう。

はるかに実現困難な東アジア経済共同体に向けて

ASEAN は、ASEAN 共同体の実現に努力すると同時に、ASEAN を含む東アジアの経済統合に向けても先導者の役割を果たしています。

アジア金融危機後の 1999 年に始まった ASEAN+3 の金融協力は、すでに 1200 億ドル規模のセーフティーネットの構築（「チェンマイ・イニシアチブ」）、地域の債券市場の育成（「アジア債券市場育成イニシアチブ」）などに結実しています。また、「ASEAN プラス 1」と呼ばれる ASEAN と日本、韓国、中国、インド、オーストラリア・ニュージーランドとの間に FTA が次々に結ばれており、いずれ ASEAN+6（少なくとも ASEAN+3）をカバーする FTA が合意される可能性が出てきました。

このように ASEAN が東アジアにおける経済統合を先導している背景には、次表に見るように、ASEAN だけでは域内貿易割合が低く、経済統合のメリットが限られるのに対し、ASEAN+3 ないし ASEAN+6 をとれば NAFTA に近いが、

それを上回る域内貿易割合になり、経済統合のメリットが大きくなる ことがある と思われます。また、地域の大国から種々の支援を得ること期待している面も あるかもしれません。

ASEAN ASEAN+3 ASEAN+6 NAFTA EU
域内貿易割合（%、2008 年） 26.4 37.8 43.4 41.1 65.3

ASEAN は、日中韓などとのバイの FTA のなかでも、すでにサービス貿易や 投資の自由化、金融協力など、伝統的な FTA を超える内容の合意を目指して おり、ASEAN+6 などの FTA でも、そうした広範な合意を目指すことになるでし ょう。つまり、ASEAN は経済共同体を東アジア全体に押し広げることを 先導する のではないかと思われます。

もちろん、こうした東アジア経済共同体は ASEAN 経済共同体よりはるかに実 現は困難だと考えられます。とくに、日中や中印の間には経済以外にもさまざ まな問題が存在しており、容易ではありません。しかし、それだからこそ、 ASEAN を間にはさんで経済統合を進めることの意味もあるのではないでし ょうか。

すでに ASEAN+3 や ASEAN+6（東アジアサミットグループ）の諸国間では首 脳会議が毎年秋に開催されています。これを恒久的な組織とすることを通じて東 アジア経済共同 体の実現は可能になるのではないかと思われます。そこでは、 貿易投資のみならず、金融、技術、エネルギー、環境、食糧など広範な協力が求 められると思われ、ASEAN の長い経験と先導的役割に注目する必要がありそ うです。